

18歳まで川崎市こども医療費無償化 実現の方針を受けて

2025 年 8 月 25 日(月)、川崎市長・福田紀彦氏は定例会見で、市の小児医療費助成制度を改善することを明言。来年 9 月から対象年齢を 18 歳の年度末まで拡充し、且つ長年問題となっていた一部負担金 500 円を撤廃するという画期的な方針が発表された。

川崎市内の開業医・開業歯科医や保護者らで組織する「川崎市こどもの医療費無料化を求める連絡会(川崎こども連絡会)」はこの間、川崎市の小児医療費助成制度の「一部負担金 500 円の撤廃」と「対象年齢 18 才までの引き上げ」の 2 点を求めて陳情署名の集約に取り組んできた。陳情署名の集約は 2025 年 2 月から始め、7 月 24 日(木)の文教委員会審議までの 5 ヶ月間で計 8,666 筆(提出者 1 名含む)もの署名を集約することができた。この陳情が 7 月 24 日(木)の文教委員会にて「趣旨採択」され、趣旨採択された陳情の内容が実現することが決まったのである。

川崎こども連絡会は 1993 年 5 月の発足以来、請願・陳情署名の集約や議員懇談、川崎市長に宛てた肉筆コメント「私のひとことカード」の集約などの活動を通して、川崎市へ小児医療費助成制度拡充の必要性を求め続けてきた。結果対象年齢は少しずつ拡充されてきたが、今回の「18 歳まで医療費無償化」は長年にわたる当連絡会の活動と、川崎市民の思いが結実したものと考えている。

「私のひとことカード」を通して寄せられた川崎市民のコメントの中には、身体が弱く、通院が多いこどもがいる家庭で「医療が生活を圧迫している」と訴えるものもあった。一部負担金を撤廃し、対象年齢を 18 歳までとすることで、川崎市のこども達は医療費について経済的な責任や負担を強いられることがなくなる。こども達が窓口負担を気にせず受診でき、市民の健康が守られることは大変意義深いものだ。

来年 9 月から小児医療費助成制度が拡充される見込みだが、願わくば来年 9 月を待たず、一刻も早く施行して頂きたい。今後も川崎市にはこども達の健康を考えた市政運営を期待する。

2025 年 10 月 21 日
川崎市こどもの医療費無料化を求める連絡会
代表 花田 徹野